



南海トラフの巨大地震モデル検討会（第37回）及び 首都直下地震モデル検討会（第19回）合同会議 議事概要について

1. 検討会の概要

日時：平成25年5月27日（月） 15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第5号館3階 防災A会議室

出席者：阿部座長、入倉、岡村（眞）、金田、橋本、平川、古村、翠川、山崎の南海トラフの巨大地震モデル検討会各委員

阿部座長、武村、平田、古村、翠川、山崎の首都直下地震モデル検討会各委員

2. 議事概要

過去地震を再現するモデルの検討結果などについて事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 東北地方太平洋沖地震の教訓は知っている地震を超える規模の地震が起こる可能性があるということであり、また、過去1000年で南海トラフ沿いで最大の地震であったと考えられる宝永地震を超える津波があったと分かってきているなか、宝永地震以後の地震を再現するモデルを示すと、宝永地震を対象に防災対策を考えればよいという考えを助長するのではないか。
- 過去の中央防災会議の震度分布を作成した際には、統計的グリーン関数法で計算した震度が過去の地震に比べ弱かった地点では、距離減衰式から求めた震度を用いた。しかし、そのように計算結果の一部を抜き出すというのは説明が難しいのではないか。
- 遠い場所の震度が出ていない要因に、統計的グリーン関数法の距離減衰を決めるQ値はある特定の距離を対象に決めている場合があり、距離が遠い場合にはその適用は保証されていないことがある。
- 諏訪盆地や伊那谷などにおいて、過去の地震の震度に比べ計算した震度が小さい原因には微地形で表現した平均的な地盤の増幅度では表されていないことがある。
- 伊那谷には基本的に軟弱地盤はなく、諏訪湖は軟弱地盤ばかりである。また、甲府盆地の中心の低い場所では軟弱地盤ではないが揺れやすいという構造がある。これらの地域の地盤の揺れやすさを見ると全体的に震度増分が大きくなっている傾向があり、地形と地盤を考慮した検討が必要である。
- 過去地震の再現モデルの強震動生成域の平面的な位置と強さの違いについて、分かりやすく示すことが重要である。

- 首都直下の地震として考えるM7クラスの地震の参考として、首都直下プロジェクトの安政江戸地震の震度分布を確認する必要がある。
- 首都直下のM7クラスの地震として、どの程度のモーメントマグニチュードの地震を考えるのかということについて、検討会としてコンセンサスを作る必要がある。
- プレート境界の地震ではMwとMjは同じであると整理しているが、MwとMjのデータがある地震の数は少ないではないか。兵庫県南部地震がMj7.3であることを根拠にMwの値を7.3と設定することは違和感がある。
- 地震の起こる場所などの違いでMjとMwの関係は変わるため、二つの値の変換は簡単ではない。MwとMjのどちらを使うかについて絞って議論を行う方が良いのではないか。
- 過去の地震事例から首都直下のM7クラスの地震の大きさを検討ことは無理があるのではないか。次に起こる首都直下のスラブ内の地震の大きさは分からないとし、防災的な観点から設定する方が良いのではないか。
- 過去の地震の地殻変動が累積し現在の地形が作られているが、今後はそのような視点を含めた検討が必要ではないか。
- 過去の中央防災会議で検討がなされた際の蛇紋岩化した領域に比べ、最新の知見による領域は小さくなっている。このような解析結果はあるが、蛇紋岩化している領域が地震が起きない場所ということを現時点で強く言うことはできないことから、地震を想定するにはそれほど重視する必要はないのではないか。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 平 祐太郎

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199